

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2012 ディスクロージャー誌
(データ編)



武蔵野銀行

Profile (平成 24 年 3 月 31 日現在)

Contents

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 93か店 (県内91 [うち出張所1]、県外2) 住宅ローンセンター数 9か所 法人オフィス数 1か所 店舗外ATM数 (拠点数) 119か所 ATM・CD設置台数 479台
従業員数	2,187名
総資産	37,923億円
預金等残高	35,495億円
貸出金残高	28,673億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,155,456株
自己資本比率	10.59%
連結子会社	ぶざん総合リース株式会社 (総合リース、営業資金の貸付業務) ぶざん保証株式会社 (個人向け融資に係る信用保証業務) むさしのカード株式会社 (クレジットカード (JCB、VISA)、金銭の貸付、信用保証業務) ぶざんビジネスサービス株式会社 (銀行事務代行業務) ぶざんシステムサービス株式会社 (コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務) 株式会社ぶざん地域経済研究所 (県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催) 株式会社ぶざんキャピタル (ベンチャー企業等への投資、経営相談)

経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

001 ● 財務データ

連結情報	002
単体情報	016

037 ● 自己資本の充実

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

定性的な開示事項	038
定量的な開示事項	041
報酬等に関する開示事項	059

060 ● 法定開示項目一覧

061 ● バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項一覧／報酬等に関する開示

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

財務データ

Contents

002 ● 連結情報

主要な経営指標	002
連結貸借対照表	007
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	008
連結株主資本等変動計算書	009
連結キャッシュ・フロー計算書	010
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	011
追加情報	011
注記事項	012

016 ● 単体情報

主要な経営指標	016
貸借対照表	020
損益計算書	021
株主資本等変動計算書	022
重要な会計方針	023
追加情報	023
注記事項	024
預金に関する指標	026
貸出金に関する指標	027
有価証券に関する指標	030
為替・外貨建資産残高	031
有価証券時価情報	032
金銭の信託関係	035
その他有価証券評価差額金	035
デリバティブ情報	035
オフ・バランス取引情報	036

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	89,679	89,062	85,683	80,446	78,968
連結経常利益（△は連結経常損失）	18,087	△8,012	6,434	13,702	19,544
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	10,822	△4,397	3,554	7,443	9,621
連結包括利益	—	—	—	6,306	19,287
連結純資産額	159,826	147,795	156,687	160,718	177,984
連結総資産額	3,418,895	3,442,506	3,571,535	3,696,211	3,806,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,131	△62,590	90,131	169,548	66,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,489	48,716	△95,702	△82,850	△87,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△3,661	△2,046	△2,276	△5,041
現金及び現金同等物の期末残高	71,656	54,120	46,502	130,923	104,762

（単位：円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1株当たり純資産額	4,569.76	4,259.85	4,508.54	4,618.18	5,110.10
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	314.59	△129.04	104.82	219.44	284.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	283.97

（単位：％、倍）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	4.59	4.19	4.28	4.23	4.54
連結自己資本比率（国内基準）	10.49	10.19	10.58	10.79	10.88
連結自己資本利益率	6.76	△2.91	2.39	4.81	5.83
連結株価収益率	12.93	—	25.60	12.28	10.02

（単位：人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
従業員数	2,119	2,179	2,253	2,284	2,300
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,056〕	〔1,105〕	〔1,101〕	〔1,042〕	〔959〕

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 （Tier1）	資本金	45,743	45,743
	資本剰余金	38,351	38,351
	利益剰余金	66,407	73,996
	自己株式（△）	900	905
	社外流出予定額（△）	1,020	1,358
	新株予約権	—	19
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額（△）	4,249	4,818
補完的項目 （Tier2）	計（A）	63	45
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	152,769	160,620
	一般貸倒引当金	5,665	5,665
	負債性資本調達手段等 うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	16,745	12,009
	計	34,500	31,500
控除項目	うち自己資本への算入額（B）	34,500	31,500
	控除項目（C）（注2）	56,911	49,175
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	52,020	49,175
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	23	23
	オフ・バランス取引等項目	204,766	209,772
	信用リスク・アセットの額（E）	1,766,502	1,803,831
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8％）（F）	17,979	15,747
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	1,784,482	1,819,579
連結自己資本比率（国内基準）＝（D）／（H）×100（％） （参考）Tier1比率＝（A）／（H）×100（％）	計（E）＋（F）（H）	112,300	106,822
		8,984	8,545
		1,896,782	1,926,402
		10.79	10.88
		8.05	8.33

- （注）1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	7,565	0.27	3,798	0.13
延 滞 債 権 額	45,915	1.64	53,057	1.85
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	184	0.00	36	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	19,335	0.69	17,221	0.60
合 計	73,000	2.62	74,112	2.59

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

<平成22年度>

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	69,877	8,229	78,106	2,339	80,446
セグメント間の内部経常収益	334	250	585	1,165	1,750
計	70,212	8,479	78,691	3,504	82,196
セ グ メ ン ト 利 益	12,738	639	13,377	382	13,759
セ グ メ ン ト 資 産	3,681,140	23,284	3,704,424	17,105	3,721,530
セ グ メ ン ト 負 債	3,524,620	19,954	3,544,574	12,646	3,557,221
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	2,437	34	2,472	15	2,488
資 金 運 用 収 益	57,881	1	57,882	318	58,201
資 金 調 達 費 用	6,228	182	6,411	43	6,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,760	52	2,813	27	2,840

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成22年度
報 告 セ グ メ ン ト 計	78,691
「その他」の区分の経常収益	3,504
セグメント間取引消去	△1,750
連結損益計算書の経常収益	80,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

主要な経営指標

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成22年度
報告セグメント計	13,377
「その他」の区分の利益	382
セグメント間取引消去	△39
のれんの償却額	△18
連結損益計算書の経常利益	13,702

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成22年度
報告セグメント計	3,704,424
「その他」の区分の資産	17,105
セグメント間取引消去	△25,318
連結貸借対照表の資産合計	3,696,211

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	平成22年度
報告セグメント計	3,544,574
「その他」の区分の負債	12,646
セグメント間取引消去	△21,728
連結貸借対照表の負債合計	3,535,493

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	平成22年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,472	15	—	2,488
資金運用収益	57,882	318	△120	58,080
資金調達費用	6,411	43	△118	6,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,813	27	—	2,840

2.関連情報

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,287	7,602	8,229	13,326	80,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	16	—	16	—	16

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は63百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

<平成23年度>

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	69,630	8,018	77,649	2,328	79,978
セグメント間の内部経常収益	364	199	563	1,190	1,753
計	69,995	8,218	78,213	3,518	81,732
セグメント利益	18,038	441	18,479	1,140	19,620
セグメント資産	3,792,448	23,403	3,815,852	17,178	3,833,030
セグメント負債	3,619,452	19,448	3,638,901	12,490	3,651,391
その他の項目					
減価償却費	2,316	37	2,354	21	2,376
資金運用収益	56,256	1	56,257	245	56,502
資金調達費用	4,650	155	4,806	25	4,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,416	1	3,418	18	3,436

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成23年度
報告セグメント計	78,213
「その他」の区分の経常収益	3,518
セグメント間取引消去	△1,729
貸倒引当金戻入益の調整額	△1,033
連結損益計算書の経常収益	78,968

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成23年度
報告セグメント計	18,479
「その他」の区分の利益	1,140
セグメント間取引消去	△58
のれんの償却額	△18
連結損益計算書の経常利益	19,544

主要な経営指標

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成23年度
報告セグメント計	3,815,852
「その他」の区分の資産	17,178
セグメント間取引消去	△26,675
連結貸借対照表の資産合計	3,806,355

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	平成23年度
報告セグメント計	3,638,901
「その他」の区分の負債	12,490
セグメント間取引消去	△23,021
連結貸借対照表の負債合計	3,628,370

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	平成23年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,354	21	—	2,376
資金運用収益	56,257	245	△108	56,394
資金調達費用	4,806	25	△105	4,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,418	18	—	3,436

2.関連情報

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,223	8,146	8,018	13,579	78,968

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	106	—	106	—	106

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は18百万円、当連結会計年度末の未償却残高は45百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結貸借対照表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表					
(単位：百万円)					
	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	132,046	105,269	預 金	3,421,227	3,509,176
コールローン及び買入手形	40,602	30,000	譲 渡 性 預 金	16,520	30,358
買 入 金 銭 債 権	10,704	2,327	コールマネー及び売渡手形	—	2,652
商 品 有 価 証 券	501	203	借 用 金	26,726	28,919
金 銭 の 信 託	1,489	1,500	外 国 為 替	81	134
有 価 証 券	644,353	734,854	社 債	18,000	10,000
貸 出 金	2,785,295	2,856,298	そ の 他 負 債	27,980	24,545
外 国 為 替	2,407	2,292	賞 与 引 当 金	1,276	1,226
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,940	役 員 賞 与 引 当 金	15	15
そ の 他 資 産	21,757	22,126	退 職 給 付 引 当 金	5,688	5,549
有 形 固 定 資 産	35,077	35,680	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	281	—
建 物	7,679	7,701	利 息 返 還 損 失 引 当 金	100	81
土 地	24,976	24,870	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	329	236
リ ー ス 資 産	2	1	ポ イ ン ト 引 当 金	58	70
建 設 仮 勘 定	49	872	偶 発 損 失 引 当 金	908	791
その他の有形固定資産	2,369	2,233	再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
無 形 固 定 資 産	2,672	2,967	支 払 承 諾	10,659	9,674
ソ フ ト ウ ェ ア	2,346	2,690	負 債 の 部 合 計	3,535,493	3,628,370
の れ ん	63	45	(純 資 産 の 部)		
リ ー ス 資 産	10	6	資 本 金	45,743	45,743
その他の無形固定資産	251	225	資 本 剰 余 金	38,351	38,351
繰 延 税 金 資 産	18,068	8,812	利 益 剰 余 金	66,407	73,996
支 払 承 諾 見 返	10,659	9,674	自 己 株 式	△900	△905
貸 倒 引 当 金	△24,326	△20,592	株 主 資 本 合 計	149,602	157,186
資 産 の 部 合 計	3,696,211	3,806,355	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,381	9,683
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,477	△1,408
			土 地 再 評 価 差 額 金	6,951	7,653
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	6,855	15,927
			新 株 予 約 権	—	19
			少 数 株 主 持 分	4,260	4,850
			純 資 産 の 部 合 計	160,718	177,984
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,696,211	3,806,355

連結情報

単体情報

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
経常収益	80,446	78,968
資金運用収益	58,080	56,394
貸出金利	50,312	48,417
有価証券利息配当金	7,303	7,724
コールローン利息及び買入手形利息	204	99
預け金利息	1	6
その他の受入利息	258	146
役務取引等収益	9,760	9,676
その他の業務収益	3,163	1,780
その他の経常収益	9,441	11,117
貸倒引当金戻入益	—	397
償却債権取立益	—	624
その他の経常収益	9,441	10,095
経常費用	66,744	59,424
資金調達費用	6,335	4,725
預金利息	3,655	2,668
譲渡性預金利息	25	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	5
借入金利息	372	342
社債利息	334	233
その他の支払利息	1,947	1,451
役務取引等費用	4,055	4,276
その他の業務費用	2,180	1,412
営業経費	37,137	37,392
その他の経常費用	17,035	11,616
貸倒引当金繰入額	7,672	—
その他の経常費用	9,362	11,616
経常利益	13,702	19,544
特別利益	1,492	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	492	—
償却債権取立益	961	—
その他の特別利益	38	—
特別損失	628	138
固定資産処分損失	48	31
減損損失	16	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	—
その他の特別損失	97	—
税金等調整前当期純利益	14,565	19,406
法人税、住民税及び事業税	2,673	4,510
法人税等調整額	3,972	4,701
法人税等合計	6,646	9,212
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	10,193
少数株主利益	476	571
当期純利益	7,443	9,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	10,193
その他の包括利益	△1,612	9,094
その他有価証券評価差額金	△1,774	8,323
繰延ヘッジ損益	162	69
土地再評価差額金	—	701
包括利益	6,306	19,287
親会社株主に係る包括利益	5,843	18,693
少数株主に係る包括利益	463	594

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	45,743	45,743
当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—
当 期 末 残 高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	39,438	38,351
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	△412	—
自己株式の消却	△674	—
当期変動額合計	△1,087	—
当 期 末 残 高	38,351	38,351
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	61,296	66,407
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,443	9,621
自己株式の消却	△301	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	5,110	7,588
当 期 末 残 高	66,407	73,996
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△2,050	△900
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	1,016	—
自己株式の消却	975	—
当期変動額合計	1,150	△4
当 期 末 残 高	△900	△905
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	144,428	149,602
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,443	9,621
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	5,173	7,584
当 期 末 残 高	149,602	157,186

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	3,143	1,381
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,761	8,301
当期変動額合計	△1,761	8,301
当 期 末 残 高	1,381	9,683
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△1,639	△1,477
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	162	69
当期変動額合計	162	69
当 期 末 残 高	△1,477	△1,408
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	6,955	6,951
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	701
当期変動額合計	△3	701
当 期 末 残 高	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,458	6,855
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,603	9,071
当期変動額合計	△1,603	9,071
当 期 末 残 高	6,855	15,927
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	19
当期変動額合計	—	19
当 期 末 残 高	—	19
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	3,800	4,260
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	459	590
当期変動額合計	459	590
当 期 末 残 高	4,260	4,850
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	156,687	160,718
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,443	9,621
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,143	9,682
当期変動額合計	4,030	17,266
当 期 末 残 高	160,718	177,984

連結情報

単体情報

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,565	19,406
減価償却費	2,488	2,376
減損損失	16	106
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減(△)	△780	△3,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	△281
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	11	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△53	△93
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	12
偶発損失引当金の増減(△)	908	△117
資金運用収益	△58,080	△56,394
資金調達費用	6,335	4,725
有価証券関係損益(△)	2,976	4,614
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	△6
為替差損益(△は益)	405	△339
固定資産処分損益(△は益)	48	31
商品有価証券の純増(△)減	△72	298
貸出金の純増(△)減	△70,187	△71,003
預金の純増減(△)	126,999	87,949
譲渡性預金の純増減(△)	3,390	13,838
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,491	△2,806
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	444	615
コールローン等の純増(△)減	93,945	18,979
コールマネー等の純増減(△)	—	2,652
外国為替(資産)の純増(△)減	△302	114
外国為替(負債)の純増減(△)	△90	53
資金運用による収入	59,003	57,478
資金調達による支出	△7,300	△5,558
その他	3,875	△4,335
小計	177,013	68,391
法人税等の支払額	△7,464	△1,566
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	169,548	66,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,803	△258,923
有価証券の売却による収入	239,547	119,914
有価証券の償還による収入	76,232	54,520
金銭の信託の増加による支出	—	△10
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△2,495
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△1,703	△941
資産除去債務の履行による支出	△6	△9
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△82,850	△87,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	14,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△9,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△2,034	△2,032
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△841	△4
自己株式の売却による収入	603	—
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△2,276	△5,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,421	△26,161
現金及び現金同等物の期首残高	46,502	130,923
現金及び現金同等物の期末残高	130,923	104,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項／追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 ぶざんビジネスサービス株式会社
ぶざん保証株式会社
ぶざん総合リース株式会社
ぶざんシステムサービス株式会社
株式会社ぶざん地域経済研究所
株式会社ぶざんキャピタル
むさしのカード株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,262百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当連結会計年度末残高には、執行役員分73百万円が含まれております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は218百万円増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については過及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社の出資金の総額
出資金 201百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,798百万円
延滞債権額 53,057百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 36百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,221百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 74,112百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
22,705百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 77,068百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,128百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 54,736百万円
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 1,712百万円
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 249,011百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 219,499百万円
このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 289,807百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 10,310百万円
- 10.有形固定資産の減価償却累計額 25,686百万円
減価償却累計額
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額 1,469百万円
圧縮記帳額（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- 12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 21,500百万円
- 13.社債は、劣後特約付社債であります。
- 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 6,019百万円

(連結損益計算書関係)

- 1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
リース料収入 6,235百万円

- 2.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 28百万円
その他の債権売却損等 599百万円
株式等売却損 2,571百万円
株式等償却 1,083百万円
リース原価 5,467百万円

- 3.減損損失
当連結会計年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗等について減損損失を計上しております。
この営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。そのため、営業用店舗等について106百万円（建物0百万円、土地105百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	8,076百万円
組替調整額	4,577百万円
税効果調整前	12,653百万円
税効果額	△4,330百万円
その他有価証券評価差額金	8,323百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,041百万円
組替調整額	1,333百万円
税効果調整前	292百万円
税効果額	△223百万円
繰延ヘッジ損益	69百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	701百万円
土地再評価差額金	701百万円
その他の包括利益合計	9,094百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	34,155	—	—	34,155	
合計	34,155	—	—	34,155	
自 己 株 式					
普通株式	276	1	—	278	(注)
合計	276	1	—	278	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			19	
合計			—			19	

3.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年 11月9日 取締役会	普通株式	1,016	30	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,355	利益剰余金	40	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 1株当たり配当額40円のうち10円は創業60周年記念配当であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	105,269百万円
日本銀行以外の預け金	△507百万円
現金及び現金同等物	104,762百万円

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
器具及び備品であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	16,115
見積残存価額部分	500
受取利息相当額	△1,675
リース投資資産	14,940

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	5,314
1年超2年以内	4,112
2年超3年以内	2,994
3年超4年以内	1,984
4年超5年以内	1,075
5年超	634
合計	16,115

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、現金等精査整理事務、リース業務など金融サービスにかかる業務を行っています。

当行においては、預金や譲渡性預金のほか、劣後特約付借入金・社債などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理（ALM）を行っています。

また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当決算日現在における貸出金のうち、79.5%は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方で、預金や譲渡性預金及び劣後特約付借入金・社債などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるように様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理運営を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っています。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式、投資信託の一部であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量（損失額の推計値）について、分散共分散法によるVaR（信頼区間99%、観測期間5年）により管理しております。

当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は6ヶ月、政策株式は1年、純投資株式・投資信託・外国証券は3ヶ月を採用しております。

また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。平成24年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量は、全体で32,873百万円（金利リスク17,276百万円、株価等のリスク15,596百万円）であります。

当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮しておりません。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテストングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	105,269	105,269	△0
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 買入金銭債権（※1）	2,326	2,327	0
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	203	203	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,516	20,917	401
その他有価証券	709,837	709,837	—
(7) 貸出金	2,856,298		
貸倒引当金（※1）	△14,146		
	2,842,152	2,878,722	36,570
資産計	3,711,806	3,748,777	36,971
(1) 預金	3,509,176	3,510,321	1,144
(2) 譲渡性預金	30,358	30,369	11
(3) 借入金	28,919	28,949	29
(4) 社債	10,000	10,076	76
負債計	3,578,453	3,579,716	1,262
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(349)	(349)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,190)	(2,736)	(545)
デリバティブ取引計	(2,540)	(3,086)	(545)

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

注記事項

連結情報

単体情報

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、ファクタリングについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きい場合、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」が370百万円増加、「繰延税金資産」が131百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が239百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(7) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式（*1）（*2）	3,829
② 組合出資金（*3）	671
合計	4,500

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	72,969	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	30,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	322	—	—	—	—	1,963
有価証券						
満期保有目的の債券	1,954	12,738	5,756	69	—	—
うち国債	—	4,300	2,200	—	—	—
うち地方債	—	5,331	2,667	—	—	—
うち社債	1,954	3,107	889	69	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	60,146	132,359	129,159	120,274	176,030	35,672
うち国債	10,000	24,000	58,500	68,000	103,500	—
うち地方債	13,691	28,144	24,687	42,957	57,489	14,374
うち社債	19,754	48,129	26,953	6,733	11,160	21,052
貸出金（*）	746,016	538,898	401,181	256,106	273,160	557,342
合計	911,409	683,995	536,097	376,449	449,190	594,978

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない55,061百万円、期間の定めのないもの28,531百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,280,672	197,143	31,359	—	—	—
譲渡性預金	30,358	—	—	—	—	—
借入金	10,693	9,064	4,064	5,064	33	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
合計	3,321,723	206,208	45,424	5,064	33	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部（65%相当額）は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	
退職給付債務	(A)
年金資産	(B)
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)
未認識数理計算上の差異	(D)
未認識過去勤務債務	(E)
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)
前払年金費用	(G)
退職給付引当金	(F) - (G)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	
勤務費用	939
利息費用	556
期待運用収益	△615
過去勤務債務の費用処理額	59
数理計算上の差異の費用処理額	714
退職給付費用	1,654

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.7% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準によっております。 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。） |

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 19百万円
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 10,300株
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月28日から平成48年7月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
① スtock・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行第1回新株予約権
権利確定前	—
前連結会計年度末	—
付与	10,300株
失効	—
権利確定	—
未確定残	10,300株
権利確定後	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行第1回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	2,558円

(注) 1株当たり換算して記載しております。

- ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	株式会社武蔵野銀行第1回新株予約権
株価変動性 (注1)	37.865%
予想残存期間 (注2)	3.502年
予想配当 (注3)	60円
無リスク利率 (注4)	0.254%

(注) 1.予想残存期間3.502年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

- 過去9年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
- 平成23年3月期の配当実績によります。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

- ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,360百万円
有価証券関連	1,370百万円
ソフトウェア関連支出等	701百万円
退職給付引当金	682百万円
賞与引当金	469百万円
減価償却費	265百万円
繰延ヘッジ損益	781百万円
その他	1,928百万円
繰延税金資産小計	17,560百万円
評価性引当額	△3,218百万円
繰延税金資産合計	14,341百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,191百万円
不動産圧縮積立金	△233百万円
資産除去債務	△70百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△5,528百万円
繰延税金資産の純額	8,812百万円

- 2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.69%
住民税均等割等	0.35%
評価性引当額の増減によるもの	1.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.74%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.47%

- 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
-
- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は470百万円減少し、その他有価証券評価差額金は749百万円増加し、法人税等調整額は1,114百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は701百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要

当行は、営業用店舗及び店舗外ATM等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業用店舗及び店舗外ATM等については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数（主な耐用年数 建物15年～50年、その他4～20年）、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR-SWAP Rate（1.83%～2.36%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	674百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	△6百万円
期末残高	707百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,110.10円
1株当たり当期純利益金額	284.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	283.97円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	177,984百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,870百万円
(うち新株予約権)	19百万円
(うち少数株主持分)	4,850百万円
普通株式に係る期末の純資産額	173,114百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	33,876千株

- 2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	9,621百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,621百万円
普通株式の期中平均株式数	33,878千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	5千株
うち新株予約権	5千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	77,679	78,100	75,035	70,191	69,977
経常利益（△は経常損失）	17,176	△8,115	6,662	12,693	17,983
当期純利益（△は当期純損失）	10,969	△4,114	4,133	7,334	9,382
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	156,027	143,791	152,787	156,252	172,684
総資産額	3,398,727	3,423,388	3,554,216	3,681,063	3,792,343
預金残高	3,043,233	3,174,699	3,300,504	3,427,655	3,516,200
貸出金残高	2,635,098	2,726,166	2,723,348	2,794,921	2,867,330
有価証券残高	523,159	465,979	567,484	641,266	731,738

（単位：円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1株当たり純資産額	4,541.84	4,239.93	4,505.60	4,612.10	5,096.82
1株当たり配当額	60	60	60	60	70
（内1株当たり中間配当額）	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）	318.86	△120.76	121.90	216.24	276.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	276.90

（単位：千株、倍、人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
発行済株式総数	34,455	34,455	34,455	34,155	34,155
株価収益率	12.76	—	22.01	12.46	10.28
従業員数	1,931	1,999	2,073	2,104	2,129
〔外、平均臨時従業員数〕	[941]	[978]	[974]	[928]	[867]

（単位：％）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	4.59	4.20	4.29	4.24	4.55
単体自己資本比率（国内基準）	10.34	10.10	10.50	10.67	10.59
自己資本利益率	6.89	△2.74	2.78	4.74	5.70
配当性向	18.81	—	49.22	27.74	25.27

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成23年度中間配当についての取締役会決議は平成23年11月9日に行いました。
3. 平成23年度の1株当たり配当額70円のうち10円は創業60周年記念配当であります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 平成20年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 （Tier1）	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	56,115	63,465
	自己株式（△）	900	905
	社外流出予定額（△）	1,016	1,355
補完的項目 （Tier2）	新株予約権	—	19
	計（A）	148,382	155,407
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	5,665	5,665
	一般貸倒引当金	14,157	9,640
	負債性資本調達手段等	34,500	31,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注1）	34,500	31,500
控除項目 自己資本額	計	54,323	46,806
	うち自己資本への算入額（B）	51,889	46,806
	控除項目（C）（注2）	23	23
	（A）＋（B）－（C）（D）	200,247	202,190
	資産（オン・バランス）項目	1,749,744	1,788,618
	オフ・バランス取引等項目	17,962	15,741
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額（E）	1,767,706	1,804,360
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（G）／8％（F）	108,055	103,403
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	8,644	8,272
	計（E）＋（F）（H）	1,875,762	1,907,763
	単体自己資本比率（国内基準）＝（D）／（H）×100（％）	10.67	10.59
（参考）Tier1比率＝（A）／（H）×100（％）		7.91	8.14

- （注）1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	51,655	50,900	754	51,607	50,731	875
資 金 運 用 収 益	(70)			(65)		
	57,881	57,083	868	56,256	55,306	1,014
資 金 調 達 費 用	(70)			(65)		
	6,226	6,182	113	4,648	4,574	139
役 務 取 引 等 収 支	4,101	4,059	41	3,718	3,682	35
役 務 取 引 等 収 益	8,778	8,701	76	8,697	8,622	75
役 務 取 引 等 費 用	4,677	4,641	35	4,979	4,939	39
そ の 他 業 務 収 支	361	158	203	△289	△477	188
そ の 他 業 務 収 益	2,542	2,337	204	1,123	934	188
そ の 他 業 務 費 用	2,180	2,178	1	1,412	1,412	—
業 務 粗 利 益	56,118	55,118	999	55,036	53,936	1,099
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.61	1.58	1.89	1.52	1.50	1.59

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成22年度2百万円、平成23年度1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成22年度

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(37,623)	(70)				
貸 出 金	3,484,120	57,881	1.66	3,469,020	57,083	1.64	52,723	868	1.64
商 品 有 価 証 券	2,711,518	50,159	1.84	2,711,479	50,159	1.84	38	0	1.06
有 価 証 券	469	5	1.09	469	5	1.09	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	627,160	7,257	1.15	578,165	6,446	1.11	48,994	810	1.65
買 入 金 銭 債 権	129,979	204	0.15	128,720	151	0.11	1,258	52	4.19
預 け 金 (無利息分を除く)	12,527	62	0.50	12,527	62	0.50	—	—	—
	34	1	5.16	34	1	5.16	—	—	—
資 金 調 達 勘 定							(37,623)	(70)	
預 金	3,398,304	6,226	0.18	3,383,182	6,182	0.18	52,745	113	0.21
譲 渡 性 預 金	3,347,804	3,657	0.10	3,332,756	3,613	0.10	15,047	43	0.28
コ ー ル マ ネ ー	16,489	27	0.16	16,489	27	0.16	—	—	—
借 入 金	206	0	0.12	205	0	0.12	0	0	0.25
社 債	17,224	264	1.53	17,224	264	1.53	—	—	—
	18,000	334	1.86	18,000	334	1.86	—	—	—

(2) 平成23年度

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(50,594)	(65)				
貸 出 金	3,608,447	56,256	1.55	3,590,213	55,306	1.54	68,829	1,014	1.47
商 品 有 価 証 券	2,791,884	48,328	1.73	2,791,813	48,327	1.73	70	0	0.91
有 価 証 券	294	3	1.10	294	3	1.10	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	719,895	7,677	1.06	654,203	6,668	1.01	65,691	1,008	1.53
買 入 金 銭 債 権	89,097	99	0.11	89,065	98	0.11	31	0	3.09
預 け 金 (無利息分を除く)	4,225	41	0.97	4,225	41	0.97	—	—	—
	15	6	45.50	15	6	45.50	—	—	—
資 金 調 達 勘 定							(50,594)	(65)	
預 金	3,525,934	4,648	0.13	3,507,687	4,574	0.13	68,842	139	0.20
譲 渡 性 預 金	3,474,747	2,669	0.07	3,457,243	2,600	0.07	17,504	69	0.39
コ ー ル マ ネ ー	20,107	25	0.12	20,107	25	0.12	—	—	—
借 入 金	923	5	0.55	259	0	0.12	664	4	0.72
社 債	17,073	267	1.56	17,073	267	1.56	—	—	—
	14,497	233	1.61	14,497	233	1.61	—	—	—

主要な経営指標

- (注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成22年度20,315百万円、平成23年度26,559百万円）を資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度1,499百万円、平成23年度1,499百万円）及び利息（平成22年度2百万円、平成23年度1百万円）を、それぞれ控除しております。
3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成22年度一百万円、平成23年度一百万円）を控除しております。
4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度20,315百万円、平成23年度26,559百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度1,499百万円、平成23年度1,499百万円）及び利息（平成22年度2百万円、平成23年度1百万円）をそれぞれ控除しております。
6.() は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：％)

		平成22年度	平成23年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.64	1.54
	国際業務部門	1.64	1.47
	合計	1.66	1.55
資金調達原価	国内業務部門	1.22	1.14
	国際業務部門	0.60	0.49
	合計	1.22	1.14
総資金利鞘	国内業務部門	0.42	0.40
	国際業務部門	1.04	0.98
	合計	0.44	0.41

受取・支払利息の分析

(1) 平成22年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,746	△3,278	△1,531	1,664	△3,501	△1,836	190	90	281
貸出金	482	△2,627	△2,145	482	△2,627	△2,145	0	—	0
商品有価証券	△1	1	0	△1	1	0	—	—	—
有価証券	821	△83	738	653	△192	461	215	61	276
コールローン	14	△4	9	12	△9	3	△60	66	6
買入金銭債権	△6	△20	△27	△6	△20	△27	—	—	—
預け金	0	△1	△1	0	△1	△1	—	—	—
支払利息	173	△2,538	△2,365	190	△2,562	△2,371	25	△42	△17
預金	89	△2,530	△2,440	104	△2,553	△2,448	8	△0	8
譲渡性預金	△5	△64	△69	△5	△64	△69	—	—	—
コールマネー	△0	△1	△1	0	△0	0	△0	△0	△1
借入金	6	△56	△50	6	△56	△50	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 平成23年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,938	△3,563	△1,625	1,866	△3,643	△1,776	237	△91	146
貸出金	1,388	△3,219	△1,831	1,388	△3,219	△1,831	0	△0	0
商品有価証券	△1	0	△1	△1	0	△1	—	—	—
有価証券	988	△568	420	775	△552	222	256	△58	197
コールローン	△45	△60	△105	△43	△10	△53	△37	△13	△51
買入金銭債権	△81	59	△21	△81	59	△21	—	—	—
預け金	△8	13	5	△8	13	5	—	—	—
支払利息	168	△1,745	△1,577	162	△1,770	△1,608	32	△6	25
預金	97	△1,084	△987	93	△1,106	△1,013	9	16	25
譲渡性預金	4	△6	△1	4	△6	△1	—	—	—
コールマネー	3	0	4	0	△0	0	4	0	4
借入金	△2	5	3	△2	5	3	—	—	—
社債	△56	△44	△100	△56	△44	△100	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：％)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.35	0.48
純資産経常利益率	8.21	10.93
総資産当期純利益率	0.20	0.25
純資産当期純利益率	4.74	5.70

ROE（株主資本利益率）

(単位：％)

	平成22年度	平成23年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.29	11.75
業 務 純 益 ベ ー ス	12.75	11.75
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.74	5.70

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
預 金	従業員1人当たり	1,669	1,693
	1店舗当たり	37,881	38,167
貸 出 金	従業員1人当たり	1,353	1,368
	1店舗当たり	30,713	30,831

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	8,778	8,701	76	8,697	8,622	75
預 金 ・ 貸 出 業 務	2,808	2,808	—	2,658	2,658	—
為 替 業 務	2,371	2,294	76	2,312	2,237	74
証 券 関 連 業 務	1,136	1,136	—	1,209	1,209	—
代 理 業 務	2,152	2,152	—	2,221	2,221	—
保護預り・貸金庫業務	268	268	—	256	256	—
保 証 業 務	41	41	0	38	38	0
役 務 取 引 等 費 用	4,677	4,641	35	4,979	4,939	39
為 替 業 務	569	533	35	573	534	39

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 収 益	2,542	2,337	204	1,123	934	188
外 国 為 替 売 買 益	181	—	181	180	—	180
商品有価証券売買益	—	—	—	3	3	—
国債等債券売却益	72	48	23	113	104	8
国債等債券償還益	60	60	—	0	0	—
金融派生商品収益	2,228	2,228	—	826	826	—
その他の業務収益	0	0	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	2,180	2,178	1	1,412	1,412	—
商品有価証券売買損	1	1	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,997	1,995	1	1,076	1,076	—
国債等債券償還損	181	181	—	278	278	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	56	56	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
給 料 ・ 手 当	14,397	14,308
退 職 給 付 費 用	1,498	1,653
福 利 厚 生 費	150	148
減 価 償 却 費	2,464	2,349
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,385	1,404
営 業 総 費	75	129
消 耗 品 費	460	431
給 水 光 熱 費	311	292
旅 費	22	23
通 信 費	736	737
広 告 宣 伝 費	419	534
租 税 公 課	1,552	1,581
そ の 他	12,813	12,899
合 計	36,287	36,494

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	131,441	105,094	預 金	3,427,655	3,516,200
現 金	35,470	32,297	当 座 預 金	120,314	124,502
預 け 金	95,970	72,797	普 通 預 金	1,440,752	1,527,448
コ ー ル ロ ー ン	40,602	30,000	貯 蓄 預 金	62,347	60,093
買 入 金 銭 債 権	10,704	2,327	通 知 預 金	6,762	6,306
商 品 有 価 証 券	501	203	定 期 預 金	1,743,891	1,756,149
商 品 国 債	341	43	定 期 積 金	12,373	11,334
商 品 地 方 債	160	160	そ の 他 の 預 金	41,213	30,365
金 銭 の 信 託	1,489	1,500	譲 渡 性 預 金	19,520	33,358
有 価 証 券	641,266	731,738	コ ー ル マ ネ ー	—	2,652
国 債	243,730	273,952	借 用 金	17,790	21,758
地 方 債	173,797	196,004	借 入 金	17,790	21,758
社 債	119,770	142,584	外 国 為 替	81	134
株 式	34,651	36,924	売 渡 外 国 為 替	81	132
そ の 他 の 証 券	69,316	82,271	未 払 外 国 為 替	—	2
貸 出 金	2,794,921	2,867,330	社 債	18,000	10,000
割 引 手 形	20,432	22,664	そ の 他 負 債	17,093	13,242
手 形 貸 付	152,361	155,045	未 払 法 人 税 等	143	3,075
証 書 貸 付	2,438,177	2,502,152	未 払 費 用	4,216	3,344
当 座 貸 越	183,949	187,468	前 受 収 益	1,444	1,047
外 国 為 替	2,407	2,292	給 付 補 て ん 備 金	37	38
外 国 他 店 預 け	2,270	2,202	金 融 派 生 商 品	2,901	2,636
買 入 外 国 為 替	64	40	リ ー ス 債 務	428	365
取 立 外 国 為 替	73	49	資 産 除 去 債 務	681	714
そ の 他 資 産	13,993	12,927	そ の 他 の 負 債	7,240	2,019
前 払 費 用	11	146	賞 与 引 当 金	1,211	1,168
未 収 収 益	3,983	4,224	退 職 給 付 引 当 金	5,639	5,503
金 融 派 生 商 品	66	96	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	281	—
そ の 他 の 資 産	9,931	8,458	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	329	236
有 形 固 定 資 産	33,690	34,401	偶 発 損 失 引 当 金	908	791
建 物	7,450	7,482	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,639	4,937
土 地	24,279	24,174	支 払 承 諾	10,659	9,674
リ ー ス 資 産	407	347	負 債 の 部 合 計	3,524,811	3,619,658
建 設 仮 勘 定	49	872	(純 資 産 の 部)		
その他の有形固定資産	1,502	1,524	資 本 金	45,743	45,743
無 形 固 定 資 産	2,488	2,820	資 本 剰 余 金	38,351	38,351
ソ フ ト ウ ェ ア	2,310	2,652	資 本 準 備 金	38,351	38,351
その他の無形固定資産	178	168	利 益 剰 余 金	66,203	73,553
繰 延 税 金 資 産	15,279	6,520	利 益 準 備 金	10,087	10,087
支 払 承 諾 見 返	10,659	9,674	そ の 他 利 益 剰 余 金	56,115	63,465
貸 倒 引 当 金	△18,382	△14,488	不 動 産 圧 縮 積 立 金	399	423
資 産 の 部 合 計	3,681,063	3,792,343	別 途 積 立 金	48,560	53,560
			繰 越 利 益 剰 余 金	7,156	9,481
			自 己 株 式	△900	△905
			株 主 資 本 合 計	149,398	156,743
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,379	9,677
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,477	△1,408
			土 地 再 評 価 差 額 金	6,951	7,653
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,853	15,921
			新 株 予 約 権	—	19
			純 資 産 の 部 合 計	156,252	172,684
			負債及び純資産の部合計	3,681,063	3,792,343

損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
経常収益	70,191	69,977
資金運用収益	57,881	56,256
貸出金利	50,159	48,328
有価証券利息配当金	7,262	7,680
コールローン利息	204	99
預け金利息	1	6
その他の受入利息	252	140
役務取引等収益	8,778	8,697
受入為替手数料	2,371	2,312
その他の役務収益	6,407	6,384
その他の業務収益	2,542	1,123
外国為替売買益	181	180
商品有価証券売買益	—	3
国債等債券売却益	72	113
国債等債券償還益	60	0
金融派生商品収益	2,228	826
その他の業務収益	0	—
その他の経常収益	989	3,900
貸倒引当金戻入益	—	1,431
償却債権取立益	—	624
株式等売却益	112	275
金銭の信託運用益	—	6
その他の経常収益	876	1,563
経常費用	57,498	51,993
資金調達費用	6,228	4,650
預金利息	3,657	2,669
譲渡性預金利息	27	25
コールマネー利息	0	5
借入金利息	264	267
社債利息	334	233
金利スワップ支払利息	1,944	1,448
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,677	4,979
支払為替手数料	569	573
その他の役務費用	4,107	4,405
その他の業務費用	2,180	1,412
商品有価証券売買損	1	—
国債等債券売却損	1,997	1,076
国債等債券償還損	181	278
社債発行費	—	56
営業経費	36,287	36,494
その他の経常費用	8,124	4,456
貸倒引当金繰入額	5,999	—
貸出金償却	0	0
株式等売却損	302	2,571
株式等償却	735	1,083
金銭の信託運用損	8	—
その他の経常費用	1,078	801
経常利益	12,693	17,983
特別利益	1,454	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	492	—
償却債権取立益	961	—
特別損失	632	138
固定資産処分損失	48	31
減損損失	16	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	469	—
その他の特別損失	97	—
税引前当期純利益	13,515	17,845
法人税、住民税及び事業税	2,359	4,244
法人税等調整額	3,821	4,218
法人税等合計	6,180	8,463
当期純利益	7,334	9,382

連結情報

単体情報

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	45,743	45,743
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	38,351	38,351
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
当 期 首 残 高	1,087	—
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	△412	—
自己株式の消却	△674	—
当 期 変 動 額 合 計	△1,087	—
当 期 末 残 高	—	—
資本剰余金合計		
当 期 首 残 高	39,438	38,351
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	△412	—
自己株式の消却	△674	—
当 期 変 動 額 合 計	△1,087	—
当 期 末 残 高	38,351	38,351
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	10,087	10,087
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当 期 首 残 高	407	399
当 期 変 動 額		
不動産圧縮積立金の積立	—	32
不動産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当 期 変 動 額 合 計	△8	24
当 期 末 残 高	399	423
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	46,560	48,560
当 期 変 動 額		
別途積立金の積立	2,000	5,000
当 期 変 動 額 合 計	2,000	5,000
当 期 末 残 高	48,560	53,560
繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	4,146	7,156
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,334	9,382
自己株式の消却	△301	—
不動産圧縮積立金の積立	—	△32
不動産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△2,000	△5,000
土地再評価差額金の取崩	3	—
当 期 変 動 額 合 計	3,010	2,324
当 期 末 残 高	7,156	9,481
利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	61,201	66,203
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,334	9,382
自己株式の消却	△301	—
不動産圧縮積立金の積立	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当 期 変 動 額 合 計	5,002	7,349
当 期 末 残 高	66,203	73,553

	平成22年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△2,050	△900
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	1,016	—
自己株式の消却	975	—
当 期 変 動 額 合 計	1,150	△4
当 期 末 残 高	△900	△905
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	144,333	149,398
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,334	9,382
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当 期 変 動 額 合 計	5,065	7,344
当 期 末 残 高	149,398	156,743
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	3,139	1,379
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△1,759	8,297
当 期 変 動 額 合 計	△1,759	8,297
当 期 末 残 高	1,379	9,677
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△1,639	△1,477
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	162	69
当 期 変 動 額 合 計	162	69
当 期 末 残 高	△1,477	△1,408
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	6,955	6,951
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△3	701
当 期 変 動 額 合 計	△3	701
当 期 末 残 高	6,951	7,653
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	8,454	6,853
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△1,600	9,067
当 期 変 動 額 合 計	△1,600	9,067
当 期 末 残 高	6,853	15,921
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	—	—
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	—	19
当 期 変 動 額 合 計	—	19
当 期 末 残 高	—	19
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	152,787	156,252
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,034	△2,032
当 期 純 利 益	7,334	9,382
自己株式の取得	△841	△4
自己株式の処分	603	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△1,600	9,087
当 期 変 動 額 合 計	3,464	16,432
当 期 末 残 高	156,252	172,684

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,507百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分73百万円が含まれております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

（その他有価証券に係る時価の算定方法について）

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きい場合、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。
これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、前事業年度は、「有価証券」が1,719百万円増加、「繰延税金資産」が696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,023百万円増加しており、当事業年度は、「有価証券」が370百万円増加、「繰延税金資産」が131百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が239百万円増加しております。
なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 3,532百万円 |
| 出資金 | 201百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,721百万円 |
| 延滞債権額 | 52,635百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 36百万円 |
|------------|-------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 16,403百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 71,796百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 22,705百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 77,068百万円 |
| 計 | 77,068百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,128百万円 |
| 借入金 | 一百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 54,736百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,710百万円 |
|-----|----------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 229,743百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 219,499百万円 |
- このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 289,807百万円 |
|---------|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

- | | |
|--|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,310百万円 |
| 減価償却累計額 | 25,331百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 1,469百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 | |
| 劣後特約付借入金 | 21,500百万円 |
| 13. 社債は、劣後特約付社債であります。 | |
| 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 | 6,019百万円 |
| 15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |

(損益計算書関係)

減損損失

当事業年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗等について減損損失を計上しております。

この営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。そのため、営業用店舗等について106百万円(建物0百万円、土地105百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項					(単位：千株)
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要
自 己 株 式					
普通株式	276	1	—	278	(注)
合計	276	1	—	278	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借手側)

ファインانس・リース取引

(1) 所有権移転外ファインانس・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移

転外ファインانس・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	396	342	54
無形固定資産	25	20	4
合計	421	362	58

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	67
1年超	—
合計	67

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	117
減価償却費相当額	98
支払利息相当額	7

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	3,532
関連会社株式	—
組合出資金	201
合計	3,734

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,318百万円
有価証券関連	1,357百万円
ソフトウェア関連支出等	701百万円
退職給付引当金	666百万円
賞与引当金	441百万円
減価償却費	264百万円
繰延ヘッジ損益	781百万円
その他	1,523百万円
繰延税金資産小計	14,054百万円
評価性引当額	△2,060百万円
繰延税金資産合計	11,993百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,168百万円
不動産圧縮積立金	△233百万円
資産除去債務	△70百万円
繰延税金負債合計	△5,473百万円
繰延税金資産の純額	6,520百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%
住民税均等割等	0.36%
評価性引当額の増減によるもの	1.98%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.21%
その他	△0.12%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	47.43%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は289百万円減少し、その他有価証券評価差額金は746百万円増加し、法人税等調整額は931百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は701百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、営業用店舗及び店舗外ATM等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業用店舗及び店舗外ATM等については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数(主な耐用年数 建物15年～50年、その他4～20年)、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR-SWAP Rate(1.83%～2.36%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	681百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	△6百万円
期末残高	714百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,096.82円
1株当たり当期純利益金額	276.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276.90円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	172,684百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19百万円
(うち新株予約権)	19百万円
普通株式に係る期末の純資産額	172,664百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	33,876千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	9,382百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,382百万円
普通株式の期中平均株式数	33,878千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	5千株
うち新株予約権	5千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

預金に関する指標

連結情報

単体情報

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成23年3月31日			平成24年3月31日		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	1,630,177	1,630,177	—	1,718,350	1,718,350	—
		平均残高	1,577,385	1,577,385	—	1,651,883	1,651,883	—
	有利息預金	期末残高	1,399,539	1,399,539	—	1,475,177	1,475,177	—
		平均残高	1,355,241	1,355,241	—	1,420,827	1,420,827	—
	定期性預金	期末残高	1,756,265	1,756,265	—	1,767,484	1,767,484	—
		平均残高	1,743,461	1,743,461	—	1,791,617	1,791,617	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,743,253	1,743,253	—	1,755,549	1,755,549	—
		平均残高	1,730,663	1,730,663	—	1,779,574	1,779,574	—
	変動金利定期預金	期末残高	637	637	—	600	600	—
		平均残高	655	655	—	624	624	—
	その他	期末残高	41,213	24,923	16,289	30,365	12,021	18,343
		平均残高	26,958	11,910	15,047	31,246	13,741	17,504
合計		期末残高	3,427,655	3,411,366	16,289	3,516,200	3,497,856	18,343
		平均残高	3,347,804	3,332,756	15,047	3,474,747	3,457,243	17,504
譲渡性預金		期末残高	19,520	19,520	—	33,358	33,358	—
		平均残高	16,489	16,489	—	20,107	20,107	—
総合計		期末残高	3,447,175	3,430,886	16,289	3,549,558	3,531,214	18,343
		平均残高	3,364,293	3,349,245	15,047	3,494,854	3,477,350	17,504

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
定期預金		3 か 月 未 満	346,852	353,115
		3か月以上6か月未満	403,098	409,050
		6か月以上1年未満	723,175	745,671
		1年 以 上 2 年 未 満	99,620	77,293
		2年 以 上 3 年 未 満	63,884	54,371
		3 年 以 上	26,076	30,814
		合 計	1,662,708	1,670,317
	固定金利定期預金	3 か 月 未 満	346,835	353,063
		3か月以上6か月未満	403,048	408,972
		6か月以上1年未満	722,966	745,556
		1年 以 上 2 年 未 満	99,340	77,123
		2年 以 上 3 年 未 満	63,802	54,185
		3 年 以 上	26,076	30,814
		合 計	1,662,071	1,669,716
	変動金利定期預金	3 か 月 未 満	16	51
		3か月以上6か月未満	49	77
		6か月以上1年未満	208	114
		1年 以 上 2 年 未 満	279	170
		2年 以 上 3 年 未 満	82	186
		3 年 以 上	—	0
		合 計	637	600
	その他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

				平成23年3月31日		平成24年3月31日	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金				2,531,561	73.86	2,626,723	74.70
法 人 預 金				702,472	20.49	717,259	20.40
そ の 他 預 金				193,622	5.65	172,218	4.90
総 計				3,427,655	100.00	3,516,200	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

				平成23年3月31日	平成24年3月31日
財 形 貯 蓄				16,235	16,021

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	期末残高	152,361	152,262	99	155,045	154,988	57
	平均残高	148,540	148,502	38	148,627	148,556	70
証 書 貸 付	期末残高	2,438,177	2,438,177	—	2,502,152	2,502,152	—
	平均残高	2,367,597	2,367,597	—	2,451,094	2,451,094	—
当 座 貸 越	期末残高	183,949	183,949	—	187,468	187,468	—
	平均残高	177,371	177,371	—	174,293	174,293	—
割 引 手 形	期末残高	20,432	20,432	—	22,664	22,664	—
	平均残高	18,008	18,008	—	17,868	17,868	—
合 計	期末残高	2,794,921	2,794,821	99	2,867,330	2,867,273	57
	平均残高	2,711,518	2,711,479	38	2,791,884	2,791,813	70

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸 出 金		1 年 以 下	358,364	376,552
		1 年 超 3 年 以 下	242,139	234,262
		3 年 超 5 年 以 下	285,119	332,083
		5 年 超 7 年 以 下	182,314	182,270
		7 年 超	1,543,033	1,554,693
		期間の定めのないもの	183,949	187,468
		合 計	2,794,921	2,867,330
	固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	117,364	111,893
		3 年 超 5 年 以 下	170,832	197,171
		5 年 超 7 年 以 下	126,560	107,283
		7 年 超	994,880	948,082
		期間の定めのないもの	173,705	178,173
変 動 金 利		合 計	—	—
		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	124,775	122,369
		3 年 超 5 年 以 下	114,286	134,911
		5 年 超 7 年 以 下	55,753	74,986
		7 年 超	548,152	606,611
		期間の定めのないもの	10,243	9,295
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金 額	構成比		金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	109,553	2,794,921		108,707	2,867,330	
製 造 業	4,346	293,555	10.50	4,308	295,766	10.32
農 業、林 業	130	2,287	0.08	130	2,406	0.08
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	4,622	0.17	17	4,731	0.16
建 設 業	3,873	142,804	5.11	3,887	138,849	4.84
電気・ガス・熱供給・水道業	78	15,478	0.55	85	14,221	0.50
情 報 通 信 業	166	9,343	0.34	176	10,769	0.38
運 輸 業、郵 便 業	985	90,509	3.24	983	95,223	3.32
卸 売 業、小 売 業	3,713	231,771	8.29	3,653	227,923	7.95
金 融 業、保 険 業	80	73,004	2.61	78	77,530	2.70
不動産業、物品賃貸業	4,269	540,732	19.35	4,493	586,945	20.47
各 種 サ ー ビ ス 業	3,717	208,292	7.45	3,754	211,094	7.36
地 方 公 共 団 体	80	174,236	6.23	82	177,443	6.19
そ の 他	88,099	1,008,288	36.08	87,061	1,024,430	35.73
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	109,553	2,794,921	100.00	108,707	2,867,330	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,587,192	56.79	1,628,739	56.80
運 転 資 金	1,207,729	43.21	1,238,591	43.20
合 計	2,794,921	100.00	2,867,330	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,794,921	2,867,330
中小企業等貸出金残高 (B)	2,233,296	2,281,890
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$	79.90%	79.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
消 費 者 ロ ー ン	1,191,201	1,229,020
住 宅 ロ ー ン	815,305	833,908
そ の 他 ロ ー ン	375,896	395,111

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	5,423	—	5,173	—
債 権	442	—	478	—
商 品	157	—	932	—
不 動 産	546,891	5,061	561,067	4,511
そ の 他	85,428	392	75,864	314
計	638,343	5,453	643,515	4,826
保 証	1,599,056	3,181	1,649,080	2,285
信 用	557,521	2,023	574,734	2,562
合 計	2,794,921	10,659	2,867,330	9,674

預貸率

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	3,447,175	3,430,886	16,289	3,549,558	3,531,214	18,343
	期中平均残高	3,364,293	3,349,245	15,047	3,494,854	3,477,350	17,504
貸 出 金	期 末 残 高	2,794,921	2,794,821	99	2,867,330	2,867,273	57
	期中平均残高	2,711,518	2,711,479	38	2,791,884	2,791,813	70
預 貸 率 (%)	期 末 値	81.07	81.45	0.61	80.77	81.19	0.31
	期 中 平 均 値	80.59	80.95	0.25	79.88	80.28	0.40

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	13,828	13,248	—	13,828	13,248	13,248	8,849	—	13,248	8,849
個別貸倒引当金	4,983	5,134	375	4,607	5,134	5,134	5,638	1,068	4,065	5,638
合 計	18,811	18,382	375	18,436	18,382	18,382	14,488	1,068	17,313	14,488

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 償 却 額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	6,069	0.21	2,721	0.09
延 滞 債 権 額	45,512	1.62	52,635	1.83
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	94	0.00	36	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	19,126	0.68	16,403	0.57
合 計	70,803	2.53	71,796	2.50

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成23年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	0.60	155	15	100.00
危 険 債 権	349	1.24	280	34	90.16
要 管 理 債 権	192	0.68	83	39	64.04
小 計	712	2.53	519	88	85.47
正 常 債 権	27,426				
合 計	28,138				

(2) 平成24年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	0.45	121	8	100.00
危 険 債 権	427	1.48	335	45	89.23
要 管 理 債 権	164	0.56	81	42	74.98
小 計	722	2.50	537	96	87.92
正 常 債 権	28,129				
合 計	28,851				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			平成22年度			平成23年度		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	243,730	243,730	—	273,952	273,952	—
		平均残高	250,358	250,358	—	267,137	267,137	—
地 方	債	期末残高	173,797	173,797	—	196,004	196,004	—
		平均残高	159,927	159,927	—	192,486	192,486	—
短 期 社	債	期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	—	—	—
社	債	期末残高	119,770	119,770	—	142,584	142,584	—
		平均残高	113,898	113,898	—	142,914	142,914	—
株	式	期末残高	34,651	34,651	—	36,924	36,924	—
		平均残高	38,286	38,286	—	36,877	36,877	—
そ の 他 の 有 価 証 券		期末残高	69,316	13,423	55,893	82,271	13,450	68,820
		平均残高	64,689	15,694	48,994	80,480	14,788	65,691
	外国証券	期末残高	55,893	—	55,893	68,820	—	68,820
		平均残高	48,994	—	48,994	65,691	—	65,691
合 計		期末残高	641,266	585,373	55,893	731,738	662,917	68,820
		平均残高	627,160	578,165	48,994	719,895	654,203	65,691

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
			1 年 以 下	5	10,059
国	債	1 年 超 3 年 以 下	13,176	24,991	59,399
		3 年 超 5 年 以 下	57,216	70,684	108,818
		5 年 超 7 年 以 下	58,969	1,067	—
		7 年 超 10 年 以 下	113,294	—	—
		10 年 超	1,067	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	243,730	273,952	—
地 方	債	1 年 以 下	6,437	13,758	33,909
		1 年 超 3 年 以 下	34,631	28,071	45,194
		3 年 超 5 年 以 下	19,240	60,005	15,064
		5 年 超 7 年 以 下	24,273	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	76,043	—	—
		10 年 超	13,170	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
短 期 社	債	合 計	173,797	196,004	—
		1 年 以 下	—	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
		5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
		10 年 超	—	—	—
社	債	期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	—	—	—
		1 年 以 下	21,321	21,362	51,770
		1 年 超 3 年 以 下	33,595	28,903	7,353
		3 年 超 5 年 以 下	32,833	11,480	21,713
		5 年 超 7 年 以 下	4,605	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	12,270	—	—
株	式	10 年 超	15,144	—	—
		期間の定めのないもの	—	—	—
		合 計	119,770	142,584	36,924
		1 年 以 下	34,651	16,778	32,671
		1 年 超 3 年 以 下	5,443	19,560	2,647
		3 年 超 5 年 以 下	23,756	3,866	236
		5 年 超 7 年 以 下	23,578	6,458	6,510
そ の 他 有 価 証 券		7 年 超 10 年 以 下	5,308	82,271	16,558
		10 年 超	4,487	31,567	16,456
		期間の定めのないもの	283	2,119	1,979
		合 計	69,316	68,820	—
		1 年 以 下	5,370	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	22,983	—	—
		3 年 超 5 年 以 下	20,546	—	—
		5 年 超 7 年 以 下	3,781	—	—
		7 年 超 10 年 以 下	3,026	—	—
		10 年 超	185	—	—
そ の 他 有 価 証 券	外国証券	期間の定めのないもの	0	0	—
		合 計	55,893	68,820	—

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	14,444	292	17,729	150
商 品 地 方 債	50	176	59	144
合 計	14,494	469	17,789	294

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	3,447,175	3,430,886	16,289	3,549,558	3,531,214	18,343
	期中平均残高	3,364,293	3,349,245	15,047	3,494,854	3,477,350	17,504
有 価 証 券	期 末 残 高	641,266	585,373	55,893	731,738	662,917	68,820
	期中平均残高	627,160	578,165	48,994	719,895	654,203	65,691
預 証 率 (%)	期 末 値	18.60	17.06	343.12	20.61	18.77	375.17
	期 中 平 均 値	18.64	17.26	325.59	20.59	18.81	375.28

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	15,802	18,512
合 計	15,802	18,512

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国 債	15,272	26,467
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	2,400	2,400
合 計	17,672	28,867
投 資 信 託	21,167	24,098

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度		平成23年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	5,969	5,091,415	5,979	5,169,456
	各 地 よ り 受 け た 分	7,673	6,103,186	7,631	5,741,855
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	37	62,420	38	62,605
	各 地 よ り 受 け た 分	53	77,304	53	75,107

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年度	平成23年度
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,856	2,085
	買 入 為 替	1,429	1,831
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	302	246
	取 立 為 替	11	12
合 計		3,599	4,175

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外 貨 建 資 産 残 高	282	298

有価証券時価情報

<平成22年度>

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成23年3月31日	
	当期の損益に含まれた評価差額	
		1

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	7,990	8,327	336
	社 債	4,227	4,262	35
	小 計	12,217	12,589	371
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,932	1,925	△7
	小 計	1,932	1,925	△7
合 計		14,150	14,514	364

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	
	貸借対照表計上額	
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式		3,532
関 連 法 人 等 株 式 金		—
組 合 出 資 金		262
合 計		3,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,123	5,799	3,324
	債 券	403,035	395,355	7,680
	国 債	172,416	168,762	3,653
	地 方 債	142,085	139,514	2,570
	社 債	88,533	87,077	1,455
	そ の 他	38,608	37,926	681
	小 計	450,767	439,081	11,685
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,147	24,951	△6,804
	債 券	120,112	121,404	△1,291
	国 債	71,314	72,139	△825
	地 方 債	23,720	24,077	△356
	社 債	25,077	25,187	△109
	そ の 他	33,125	34,483	△1,357
	小 計	171,385	180,839	△9,453
合 計		622,152	619,920	2,232

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	
	貸借対照表計上額	
株 式		3,848
そ の 他		757
合 計		4,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,719百万円増加、「繰延税金資産」が

696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,023百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

5.当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	平成22年度		
	売	却	額
	売	却	損
			236,450
			185
			2,299

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、642百万円(うち、株式642百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

<平成23年度>

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成24年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額
	1

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	7,992	8,322	329
	社 債	3,692	3,714	22
	小 計	11,684	12,036	352
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	2,327	2,319	△7
	小 計	2,327	2,319	△7
合 計		14,011	14,355	344

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社、子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 関 連 法 人 等 株 式 組 合 出 資 金 合 計	平成24年3月31日
	貸借対照表計上額
	3,532
	—
	201
	3,734

有価証券時価情報

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15,596	10,634	4,961
	債 券	564,022	551,501	12,521
	国 債	259,983	254,264	5,718
	地 方 債	178,428	173,767	4,661
	社 債	125,610	123,469	2,141
	そ の 他	52,353	51,291	1,062
	小 計	631,973	613,427	18,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,996	16,765	△2,768
	債 券	34,508	34,574	△66
	国 債	13,969	14,000	△30
	地 方 債	9,583	9,600	△16
	社 債	10,955	10,974	△18
	そ の 他	31,253	32,117	△864
	小 計	79,758	83,457	△3,699
合 計		711,731	696,885	14,846

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	株 式	平成24年3月31日
		貸借対照表計上額
株 式		3,798
そ の 他		467
合 計		4,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が370百万円増加、「繰延税金資産」が131百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が239百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

社 債	平成23年度			
	売 却	原 価	額	
	売 却	却 損	益	
	売 却	却 損	益	
				150
				150
				0

(売却の理由) 私募債の買入消却であります。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	平成23年度			
	売 却	額		
	売 却	益		
	売 却	損		
				118,525
				387
				3,648

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、1,070百万円(うち、株式1,070百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

- ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合
- イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合
 - ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
 - ② 発行会社が債務超過
 - ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額 当期の損益に含まれた評価差額	平成23年3月31日	平成24年3月31日
		1,489	1,500
		△8	0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額	2,232	14,846
その他有価証券	2,232	14,846
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	852	5,168
その他有価証券評価差額金	1,379	9,677

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先物契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	14,828	13,444	△277	△277	12,604	10,240	△279	△279
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△277	△277	—	—	△279	△279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	8,820	—	△91	△91	3,870	—	△74	△74
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	1,317	15	0	0	644	—	△31	△31
	買 建	2,976	14	16	16	1,117	—	35	35
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△74	△74	—	—	△70	△70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ情報／オフ・バランス取引情報

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 な ヘッジ対象	平成23年3月31日			主 な ヘッジ対象	平成24年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時価		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		136,969	125,124	△2,483		94,178	79,472	△2,190
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		15,806	15,306	△552		13,895	11,395	△516
合 計		—	—	—	△3,035	—	—	—	△2,706

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

1.金融派生商品及び先物外国為替取引 (単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	167,604	274	120,678	965
先 物 外 国 為 替 取 引	13,230	117	5,775	57
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
合 計	180,834	391	126,454	1,023

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

自己資本比率（国内基準）の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	—	—
先 物 外 国 為 替 取 引	4,847	2,541
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—
合 計	4,847	2,541

2.与信関連取引 (単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コ ミ ッ ト メ ン ト	213,292	263,149
保 証 取 引	8,749	7,896
そ の 他	101,084	132,277
合 計	323,125	403,324

自己資本の充実

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

Contents

038 ● 定性的な開示事項

041 ● 定量的な開示事項

連結情報	041
単体情報	050
報酬等に関する開示事項	059

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
ぶざんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ぶざん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
ぶざん総合リース株式会社	総合リース、営業資金の貸付業務
ぶざんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶざん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶざんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、信用保証業務

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

二. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は1社です。

名 称	主要な業務の内容
むさしの地域活性化ファンド 2号投資事業有限責任組合	投資業務

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

二. 自己資本調達手段の概要

（平成24年3月31日）

自己資本調達手段	概 要
普通株式（34百万株）	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付社債 （10,000百万円）	ステップ・アップ金利特約付 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に、金融庁 の承認を条件に期限前返済 が可能
劣後特約付借入金 （21,500百万円）	ステップ・アップ金利特約付 （期間8年の借入金を除く） 期間8年、10年、12年又は 15年（期日一括返済） 但し、3年目、5年目、7年 目又は10年目以降に、金融 庁の承認を条件に期限前返 済が可能

（注）連結子会社の自己資本調達手段は、普通株式のみであります。

三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMにかかる経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としております。

- ・自己資本比率
- ・Tier 1 比率
- ・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
- ・自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
- ・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
- ・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

（管理方針）

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

（管理・運営体制）

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力

などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)

五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺に当たっては、債務者の担保（総合口座を含む。）登録のない定期預金を対象としております。

六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、市場金融部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

七. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(リスク管理の方針)

当行の保有する証券化エクスポージャーのリスクを的確に把握するとともに、経営戦略や経営体力を踏まえた管理・コントロールの実施により業務運営の健全性・適切性を確保しております。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーに関連し信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーについては信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等を参考に包括的なリスク特性に係る情報、パフォーマンスに係る情報及び証券化取引構造上の特性についての把握に努めております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

二. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四.信用リスクに関する事項 ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

定性的な開示事項

八. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行う上で、全ての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク（a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク）に区分し、各リスク毎に規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

九. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、毎期末月に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っており

ます。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、銀行勘定における金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期毎に自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、リスク特性に応じた保有期間、観測期間、信頼区間で分散・共分散法により計測したVaR（バリュー・アット・リスク）を、リスク量と定め、有価証券は日次、預貸金等は月次で計測・管理しております。

金利リスクを算定するにあたり、要求払預金については、コア預金内部モデルを使用しています。

計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性、有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化、精緻化を図っております。

なお、連結子会社については、単体に比しリスク量が軽微であるため、VaR（バリュー・アット・リスク）による計測は行っておりません。

定量的な開示事項（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成22年度	平成23年度
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の構成に関する事項

(連結自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円)

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	38,351	38,351
	利 益 剰 余 金	66,407	73,996
	自 己 株 式 (△)	900	905
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,020	1,358
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	19
	連結子法人等の少数株主持分	4,249	4,818
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	63	45
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	152,769	160,620
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
	一 般 貸 倒 引 当 金	16,745	12,009
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	31,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	31,500
控 除 項 目	計	56,911	49,175
	うち自己資本への算入額 (B)	52,020	49,175
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	23	23
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	204,766	209,772
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,766,502	1,803,831
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	17,979	15,747
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,784,482	1,819,579
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G)/8%)	112,300	106,822
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,984	8,545
	計 ((E) + (F)) (H)	1,896,782	1,926,402
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.79	10.88
連結基本的項目比率 (Tier1比率) = (A) / (H) × 100 (%)		8.05	8.33

- (注) 1. 告示第28条第2項の掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、平成23年3月31日は基礎的手法を、平成24年3月31日は粗利益配分手法を採用しております。

定量的な開示事項（連結情報）

三.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	164	131
10. 地方三公社向け	20	133	113
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,199	1,222
12. 法人等向け	20～100	28,413	28,753
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,049	17,467
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,355	9,508
15. 不動産取得等事業向け	100	3,236	4,015
16. 三月以上延滞等	50～150	500	322
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	401	387
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	1,115	1,140
21. 上記以外	100	8,811	8,839
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20～225 (40～225)	— (—)	— (—)
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20～650 (40～650)	34 (—)	15 (—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	243	234
合 計	—	70,660	72,153

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	181	18
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33	32
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	112	229
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	348	313
(うち借入金の保証)	100	302	265
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26	26
12. 派生商品取引	—	15	9
(1) 外国為替関連取引	—	4	1
(2) 金利関連取引	—	10	7
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	719	629

定量的な開示事項（連結情報）

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,492	4,272
うち基礎的手法	4,492	—
うち粗利益配分手法	—	4,272

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結総所要自己資本額	75,871	77,056

四.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成23年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,795,449	537,305	1,469	461,869	3,796,094	14,513
	国外計	—	—	102	17,100	17,203	—
地域別計		2,795,449	537,305	1,572	478,970	3,813,297	14,513
	製造業	298,878	6,979	3	18,091	323,953	1,000
	農業，林業	18,470	—	—	—	18,470	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	4,624	—	—	—	4,624	—
	建設業	147,919	1,054	1	368	149,342	2,983
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,769	1,988	—	1,075	18,833	—
	情報通信業	9,717	2,419	—	358	12,495	1
	運輸業，郵便業	91,366	17,784	—	1,570	110,720	24
	卸売業，小売業	240,399	1,495	6	6,142	248,044	544
	金融業，保険業	72,397	82,119	1,494	110,974	266,986	—
	不動産業，物品賃貸業	323,720	3,219	—	779	327,719	1,824
	各種サービス業	235,895	1,516	—	68,405	305,818	694
	国・地方公共団体	226,525	418,728	—	45,916	691,170	—
	個人	1,107,562	—	—	—	1,107,562	1,313
	その他	2,202	—	66	225,286	227,555	6,127
業種別計		2,795,449	537,305	1,572	478,970	3,813,297	14,513
	1年以下	505,547	28,948	131	156,525	691,152	
	1年超3年以下	257,081	76,685	289	22,898	356,954	
	3年超5年以下	278,039	114,208	168	20,562	412,979	
	5年超7年以下	183,892	88,855	410	104,431	377,589	
	7年超10年以下	259,731	197,403	263	2,981	460,379	
	10年超	1,308,922	31,204	241	185	1,340,554	
	期間の定めのないもの	2,234	—	66	171,386	173,686	
残存期間別計		2,795,449	537,305	1,572	478,970	3,813,297	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成24年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,868,297	607,823	1,089	438,390	3,915,601	9,453
	国外計	—	—	30	27,410	27,440	—
地域別計		2,868,297	607,823	1,120	465,800	3,943,041	9,453
	製造業	301,248	9,183	4	9,113	319,549	1,169
	農業、林業	19,623	—	—	—	19,623	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,733	—	—	—	4,733	—
	建設業	143,542	1,305	0	229	145,078	301
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,261	1,215	—	986	16,463	—
	情報通信業	11,590	5,083	—	383	17,057	15
	運輸業、郵便業	96,117	24,987	—	1,600	122,706	39
	卸売業、小売業	236,265	1,445	2	6,879	244,592	412
	金融業、保険業	77,434	94,077	1,016	114,519	287,048	—
	不動産業、物品賃貸業	349,229	1,921	—	1,770	352,921	1,600
	各種サービス業	236,125	1,515	—	64,546	302,187	586
	国・地方公共団体	229,823	467,086	—	77,514	774,424	—
	個人	1,146,023	—	—	—	1,146,023	1,142
	その他	2,278	—	96	188,256	190,631	4,185
業種別計		2,868,297	607,823	1,120	465,800	3,943,041	9,453
	1年以下	542,597	45,094	57	123,341	711,091	
	1年超3年以下	246,971	114,259	173	31,490	392,895	
	3年超5年以下	314,288	117,556	94	16,216	448,155	
	5年超7年以下	185,157	114,599	418	134,147	434,322	
	7年超10年以下	233,296	180,400	94	1,981	415,774	
	10年超	1,343,682	35,912	185	138	1,379,918	
	期間の定めのないもの	2,303	—	96	158,482	160,882	
残存期間別計		2,868,297	607,823	1,120	465,800	3,943,041	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	16,535	△697	15,837	15,837	△4,618	11,218
個 別 貸 倒 引 当 金	8,571	△82	8,489	8,489	884	9,373
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	25,106	△780	24,326	24,326	△3,733	20,592

定量的な開示事項（連結情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		平成22年度			平成23年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	8,571	△82	8,489	8,489	884	9,373
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		8,571	△82	8,489	8,489	884	9,373
	製造業	745	△199	546	546	290	837
	農業、林業	6	0	7	7	△0	7
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	492	646	1,138	1,138	△461	677
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	3	3	7	7	7	14
	運輸業、郵便業	393	28	421	421	△33	388
	卸売業、小売業	560	147	707	707	△18	688
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,121	△131	990	990	284	1,274
	各種サービス業	823	△349	474	474	231	706
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	484	△18	466	466	215	681
	その他	3,939	△211	3,728	3,728	369	4,097
業種別計		8,571	△82	8,489	8,489	884	9,373

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
	製造業	3,401	2,175
	農業、林業	106	106
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	2,063	660
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	3
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	182	138
	卸売業、小売業	1,814	1,257
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	3,504	2,049
	各種サービス業	5,182	4,897
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,003	1,631
	その他	4,918	3,302
業種別計		23,218	16,262

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	95,549	854,863	72,462	921,559
10%	—	176,437	—	198,902
20%	103,029	25,983	116,627	24,225
35%	—	669,923	—	680,888
50%	89,392	7,723	101,519	8,382
75%	—	595,466	—	608,965
100%	28,463	1,080,632	39,040	1,090,086
150%	—	3,777	—	3,086
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	23	—	23
合 計	316,435	3,414,832	329,649	3,536,120

(注) 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しますが、「格付有り」には、ソプリン格付を参照したものも含まれます。

五.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金及び自行預金		25,471	25,689
金		—	—
適格債券		40,000	30,000
適格株式		4,995	5,904
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		70,467	61,594
適格保証		56,333	104,228
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		56,333	104,228

六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

平成23年3月31日	平成24年3月31日
0	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	134	57
金利関連取引	1,371	965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,505	1,023
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,505	1,023

定量的な開示事項（連結情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	134	57
金利関連取引	1,371	965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,505	1,023
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,505	1,023

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

七.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
住宅ローン債権	2,774	1,953
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	20	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	248	—
その他	361	9
合 計	3,404	1,963

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,175	25	1,963	15
50%	—	—	—	—
100%	229	9	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	3,404	34	1,963	15

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		時 価	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	27,340	29,703		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,882	3,829		
合 計	31,223	33,533	31,223	33,533

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
売却損益	△189	△2,288
償却額	741	1,083

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年3月31日	平成24年3月31日
△3,459	2,254

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	20,855	17,276
信頼区間 99%		
保有期間 円貨 6か月		
外貨 3か月		
観測期間 5年		

(注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	38,351	38,351
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	10,087	10,087
	そ の 他 利 益 剰 余 金	56,115	63,465
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	900	905
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,016	1,355
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	19
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	148,382	155,407
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
	一 般 貸 倒 引 当 金	14,157	9,640
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	31,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	31,500
控除項目	計	54,323	46,806
	うち自己資本への算入額 (B)	51,889	46,806
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	23	23
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	200,247	202,190
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,749,744	1,788,618
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	17,962	15,741
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,767,706	1,804,360
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G)/8%)	108,055	103,403
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,644	8,272
計 ((E) + (F)) (H)		1,875,762	1,907,763
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.67	10.59
単体基本的項目比率 (Tier1比率) = (A) / (H) × 100 (%)		7.91	8.14

- (注) 1. 告示第40条第2項の掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、平成23年3月31日は基礎的手法を、平成24年3月31日は粗利益配分手法を採用しております。

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	164	131
10. 地方三公社向け	20	133	113
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,194	1,220
12. 法人等向け	20～100	28,891	29,264
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,011	17,438
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,355	9,508
15. 不動産取得等事業向け	100	3,236	4,015
16. 三月以上延滞等	50～150	298	181
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	401	387
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	1,253	1,278
21. 上記以外	100	7,770	7,754
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20～225 (40～225)	— (—)	— (—)
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20～650 (40～650)	34 (—)	15 (—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	243	234
合 計	—	69,989	71,544

(注) 項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

定量的な開示事項（単体情報）

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	181	18
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33	32
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	112	229
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	348	313
(うち借入金の保証)	100	301	265
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26	26
12. 派生商品取引	—	15	9
(1) 外国為替関連取引	—	4	1
(2) 金利関連取引	—	10	7
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	718	629

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,322	4,136
うち基礎的手法	4,322	—
うち粗利益配分手法	—	4,136

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
単体総所要自己資本額	75,030	76,310

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成23年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	2,805,190	530,792	1,469	433,511	3,770,963	8,385
	国外計	—	—	102	17,052	17,155	—
	製造業	298,878	6,972	3	18,090	323,944	1,000
	農業、林業	18,470	—	—	—	18,470	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,624	—	—	—	4,624	—
	建設業	147,919	1,054	1	368	149,342	2,983
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,769	1,988	—	1,075	18,833	—
	情報通信業	9,717	2,419	—	363	12,500	1
	運輸業、郵便業	91,366	17,784	—	1,570	110,720	24
	卸売業、小売業	240,399	1,495	6	6,142	248,044	544
	金融業、保険業	73,326	82,119	1,494	114,487	271,427	—
	不動産業、物品賃貸業	334,739	3,219	—	789	338,748	1,824
	各種サービス業	235,891	1,516	—	68,426	305,834	694
	国・地方公共団体	226,525	412,222	—	45,916	684,664	—
	個人	1,107,562	—	—	—	1,107,562	1,313
	その他	—	—	66	193,332	193,398	—
	業種別計		2,805,190	530,792	1,572	450,564	3,788,119
残存期間別計	1年以下	515,586	27,741	131	155,920	699,379	
	1年超3年以下	258,017	76,183	289	22,898	357,389	
	3年超5年以下	279,039	109,403	168	20,562	409,174	
	5年超7年以下	183,892	88,855	410	104,431	377,589	
	7年超10年以下	259,731	197,403	263	2,981	460,379	
	10年超	1,308,922	31,204	241	185	1,340,554	
	期間の定めのないもの	—	—	66	143,585	143,651	
残存期間別計		2,805,190	530,792	1,572	450,564	3,788,119	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項（単体情報）

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		平成24年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,878,769	601,318	1,089	411,681	3,892,859	5,268
	国外計	—	—	30	27,362	27,392	—
地域別計		2,878,769	601,318	1,120	439,043	3,920,251	5,268
	製造業	301,248	9,183	4	9,111	319,548	1,169
	農業、林業	19,623	—	—	—	19,623	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,733	—	—	—	4,733	—
	建設業	143,542	1,305	0	229	145,078	301
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,261	1,215	—	986	16,463	—
	情報通信業	11,590	5,083	—	388	17,062	15
	運輸業、郵便業	96,117	24,987	—	1,600	122,706	39
	卸売業、小売業	236,265	1,445	2	6,879	244,592	412
	金融業、保険業	78,255	94,077	1,016	118,032	291,382	—
	不動産業、物品賃貸業	361,159	1,921	—	1,779	364,860	1,600
	各種サービス業	236,124	1,515	—	64,567	302,207	586
	国・地方公共団体	229,823	460,582	—	77,514	767,919	—
	個人	1,146,023	—	—	—	1,146,023	1,142
	その他	—	—	96	157,952	158,048	—
業種別計		2,878,769	601,318	1,120	439,043	3,920,251	5,268
	1年以下	551,653	45,094	57	123,169	719,975	
	1年超3年以下	246,990	109,955	173	31,490	388,610	
	3年超5年以下	317,988	115,355	94	16,216	449,655	
	5年超7年以下	185,157	114,599	418	134,147	434,322	
	7年超10年以下	233,296	180,400	94	1,981	415,774	
	10年超	1,343,682	35,912	185	138	1,379,918	
	期間の定めのないもの	—	—	96	131,898	131,995	
残存期間別計		2,878,769	601,318	1,120	439,043	3,920,251	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	13,828	△579	13,248	13,248	△4,398	8,849
個 別 貸 倒 引 当 金	4,983	150	5,134	5,134	504	5,638
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,811	△429	18,382	18,382	△3,894	14,488

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成22年度			平成23年度		
		期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
	国内計	4,983	150	5,134	5,134	504	5,638
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		4,983	150	5,134	5,134	504	5,638
	製造業	745	△199	546	546	290	837
	農業、林業	6	0	7	7	△0	7
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	492	646	1,138	1,138	△461	677
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	3	3	7	7	7	14
	運輸業、郵便業	393	28	421	421	△33	388
	卸売業、小売業	560	147	707	707	△18	688
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,121	△131	990	990	284	1,274
	各種サービス業	823	△349	474	474	231	706
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	484	△18	466	466	215	681
	その他	351	22	373	373	△11	362
業種別計		4,983	150	5,134	5,134	504	5,638

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
	製造業	3,401	2,175
	農業、林業	106	106
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	2,063	660
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	3
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	182	138
	卸売業、小売業	1,814	1,257
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	3,504	2,049
	各種サービス業	5,182	4,897
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,003	1,631
	その他	779	547
業種別計		19,079	13,507

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）
(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	95,549	848,357	72,462	915,051
10%	—	176,437	—	198,902
20%	102,424	25,956	116,454	24,201
35%	—	669,923	—	680,888
50%	89,392	3,584	101,519	5,627
75%	—	594,203	—	607,991
100%	28,463	1,069,983	39,040	1,079,159
150%	—	1,788	—	1,656
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	23	—	23
合 計	315,830	3,390,258	329,477	3,513,503

(注) 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。

四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金及び自行預金		25,471	25,689
金		—	—
適格債券		40,000	30,000
適格株式		4,995	5,904
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		70,467	61,594
適格保証		56,333	104,228
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		56,333	104,228

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

平成23年3月31日	平成24年3月31日
0	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	134	57
金利関連取引	1,371	965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,505	1,023
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,505	1,023

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	134	57
金利関連取引	1,371	965
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,505	1,023
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,505	1,023

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
住宅ローン債権	2,774	1,953
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	20	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	248	—
その他	361	9
合 計	3,404	1,963

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,175	25	1,963	15
50%	—	—	—	—
100%	229	9	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	3,404	34	1,963	15

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス
ク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

定量的な開示事項（単体情報）

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時 価	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	27,270	29,593		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,848	3,798		
合 計	31,118	33,392	31,118	33,392

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社・子法人等	3,532	3,532
関連法人等	—	—
合 計	3,532	3,532

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
売却損益	△189	△2,296
償却額	735	1,083

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年3月31日	平成24年3月31日
△3,480	2,193

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額	20,855	17,276
VaR		
信頼区間	99%	
保有期間	円貨 6か月	
	外貨 3か月	
観測期間	5年	

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。

なお、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～平成24年3月)
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえでより長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

なお、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当行では、当期において役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	
対象役員 (除く社外役員)	9	264	259	239	19	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金	その他
	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	—	—	—	—	4	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	平成23年7月28日から 平成48年7月27日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

定性的な開示事項

定量的な開示事項

報酬等に関する開示事項

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び 第19条の3に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項

経営の組織	本編058
大株主一覧	本編078
役員一覧	本編059
店舗一覧	本編062～065

主要な事業の内容

業務の案内	本編061
-------	-------

主要な事業に関する事項

営業の概況	本編005～006
主要な経営指標等の推移	016

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率	017
資金運用収支、役務取引等収支、 及びその他業務収支	
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	017
利鞘	018
受取利息・支払利息の分析	018
総資産経常利益率及び資本経常利益率	018
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	018

預金に関する指標

預金科目別平均残高	026
定期預金残存期間別残高	026

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高	027
貸出金残存期間別残高	027
貸出金業種別内訳	027
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	028
貸出金使途別内訳	028
中小企業向貸出	028
特定海外債権残高	028
預貸率	028

有価証券に関する指標

有価証券種類別平均残高	030
有価証券残存期間別残高	030
商品有価証券平均残高	031
預証率	031

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	本編018～021
コンプライアンスの体制	本編022～023
指定紛争解決機関の称号又は名称	本編036

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表	020
損益計算書	021
株主資本等変動計算書	022
破綻先債権額	029

延滞債権額	029
3か月以上延滞債権額	029
貸出条件緩和債権額	029
自己資本の充実状況	016
有価証券の時価等情報	032～034
金銭の信託の時価等情報	035
デリバティブ取引情報	035～036
貸倒引当金内訳	029
貸出金償却額	029
会社法による監査	020
金融商品取引法に基づく監査証明	020

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	本編060
子会社等情報	本編060

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概要	本編005～006
主要な経営指標等の推移	002

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度に おける財産の状況に関する事項

連結貸借対照表	007
連結損益計算書	008
連結株主資本等変動計算書	009
破綻先債権額	003
延滞債権額	003
3か月以上延滞債権額	003
貸出条件緩和債権額	003
自己資本の充実状況	002
セグメント情報	003～006
会社法による監査	007
金融商品取引法に基づく監査証明	007

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表事項

資産の査定の公表	029
----------	-----

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項一覧／報酬等に関する開示

定性的な開示事項

一.連結の範囲に関する事項	038
二.自己資本調達手段の概要	038
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	038
四.信用リスクに関する事項	038～039
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	039
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	039
七.証券化エクスポージャーに関する事項	039
八.オペレーショナル・リスクに関する事項	040
九.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	040
十.銀行勘定における金利リスクに関する事項	040

定量的な開示事項

(連結情報)

一.連結の範囲に関する事項	041
二.自己資本の構成に関する事項	041
三.自己資本の充実度に関する事項	042～044
四.信用リスクに関する事項	044～047
五.信用リスク削減手法に関する事項	047
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	047～048
七.証券化エクスポージャーに関する事項	048
八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	049
九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	049

(単体情報)

一.自己資本の構成に関する事項	050
二.自己資本の充実度に関する事項	051～053
三.信用リスクに関する事項	053～056
四.信用リスク削減手法に関する事項	056
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	056～057
六.証券化エクスポージャーに関する事項	057
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	058
八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	058

報酬等に関する開示事項	059
-------------	-----

平成24年7月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>

